

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校修繕事業	会計名称	一般会計				担当課	学校教育課		
		予算科目	10 款 3 項 1 目	事業番号	4390			所属長名	齋岡 正直	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				0	担当責任者名		武知 齊		
法令根拠等						実施期間	【開始】	平成 0 年度		
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし		
総合計画における本事業の役割										
事業の対象	市内4中学校			事業の目的	生徒が安全で安心に過ごせる学校施設の維持管理を図る。					
事業の内容(整備内容)	中学校施設及び設備の修繕・改修			昨年度の課題に対する具体的な改善策						

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	8,756	8,673	1,658	1,455	0	11,193	整備状況	%	95	90	60	95
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	8,756	8,673	1,658	1,455	0	11,193						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.30				0.30						
1人工当たりの人事費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	9,560	11,099				13,619						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
成果指標	指標	支出額÷予算額			単位	→	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	安全で安心な施設の整備が図れたかを指標とすべきと考えるが、設定が困難であるため、予算額(学校の要望)に対する執行率を指標として整備状況とする。なお、施工時にはコスト縮減等の適正な対応に努める。			%		目標	90	90			
	指標で表せない効果						実績	95				

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）			市内には老朽化した学校施設が多く、かなりの頻度で各学校から修繕依頼が発生している。内容についても緊急性を要するものから軽微なものまで程度の差がある。予算が限られているため、全てに対応することは不可能であるので、修繕の要否の判断の見極めや計画的な予算執行が必要であると思われる。						
事務事業の評価	事務担当責任者（一括評定）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	学校施設を適切に維持管理し、生徒の利便性や教育環境の改善を図ることにより、生徒が安全で安心して学校生活が送れる環境を整備できた。修繕については、宮崎依頼書の提出を学校へ求め、書類で内容を確認できないものは、現地確認または学校へ聞き取りを行い、修繕の要否判断を行うほか、優先順位をつけて、効率的に予算を執行できた。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3			事業の苦労した点・課題	軽微なものについては学校教育課で判断ができるが、専門的なものについては土木管理課や都市住宅課職員に事務委任を行い、対応をしてもらわなくてはならない。委任先が業務過多の場合、対応に時間がかかる場合がある。
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3			事業の苦労した点・課題	軽微なものについては学校教育課で判断ができるが、専門的なものについては土木管理課や都市住宅課職員に事務委任を行い、対応をしてもらわなくてはならない。委任先が業務過多の場合、対応に時間がかかる場合がある。
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦労した点・課題	軽微なものについては学校教育課で判断ができるが、専門的なものについては土木管理課や都市住宅課職員に事務委任を行い、対応をしてもらわなくてはならない。委任先が業務過多の場合、対応に時間がかかる場合がある。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3			事業の苦労した点・課題	軽微なものについては学校教育課で判断ができるが、専門的なものについては土木管理課や都市住宅課職員に事務委任を行い、対応をしてもらわなくてはならない。委任先が業務過多の場合、対応に時間がかかる場合がある。
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3			事業の苦労した点・課題	軽微なものについては学校教育課で判断ができるが、専門的なものについては土木管理課や都市住宅課職員に事務委任を行い、対応をしてもらわなくてはならない。委任先が業務過多の場合、対応に時間がかかる場合がある。
	評価所長（一括評定）	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 老朽化施設もあり、修繕の必要な施設も多い。安全確保の面から優先順位をつけ、継続的に取り組まなければならない。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3			所属長の課題認識	学校からの要望が大変多い。全てに対応することはできないが、優先順位をつけ、学校にも理解を得ながら取り組む必要がある。
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3			所属長の課題認識	学校からの要望が大変多い。全てに対応することはできないが、優先順位をつけ、学校にも理解を得ながら取り組む必要がある。
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 老朽化施設もあり、修繕の必要な施設も多い。安全確保の面から優先順位をつけ、継続的に取り組まなければならない。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			所属長の課題認識	学校からの要望が大変多い。全てに対応することはできないが、優先順位をつけ、学校にも理解を得ながら取り組む必要がある。
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			所属長の課題認識	学校からの要望が大変多い。全てに対応することはできないが、優先順位をつけ、学校にも理解を得ながら取り組む必要がある。

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。